



取締役

代表執行役社長 グループCEO 亀澤宏規

「環境・社会課題」は経営者が率先して取り組むべき最重要課題の一つです。MUFGでは、2年前にパーパスを「世界が進むチカラになる。」と定め、経営戦略とサステナビリティ経営を一体で推進する上で優先的に取り組むべき10の課題を特定し、対応を進めてきました。

■ 気候変動対応

気候変動への対応は緊急性を増しています。国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が発表した第6次統合報告書では、各国が打ち出す高いGHG排出削減目標を達成したとしても、産業革命前からの気温上昇を2度に抑えられないとの報告がされるなど、地球は今、かつてないほどに危機的な状況にあると言えます。

これまで私たちMUFGは、邦銀初となるカーボンニュートラル宣言を発表するなど、先進的に取り組みを進め、また高排出セクターにおけるGHG排出の中間目標の設定も行ってきました。今年度中にはGFANZ^{*1}のガイダンスに沿ったMUFGの移行計画を策定・公表する予定です。

また、MUFGには、アジアを代表する金融機関として、日本を含むアジアのカーボンニュートラルを牽引していくことが期待されています。金融機関が取り組むべきことは、お客さまとのエンゲージメントとトランジションファイナンスの推進、そして国際的なルールメイキングの三つだと考えています。

カーボンニュートラルの実現に向け、ダイベストメントではなく、エンゲージメントを通じて、実体経済にとって現実的な排出量削減に努めることが重要です。MUFGでは、国内外約1,500社のお客さまとの対話、エンゲージメントを進めるとともに、新たなニーズ・課題を把握し、お客さまへさまざまなソリューションを提供しています。ファイナンスを通じたトランジション支援実績も着実に積み上がっています。

欧米と日本では、地理的特性や、産業構造、エネルギー構成の違いからカーボンニュートラル達成に向けた道筋が異なるため、その道筋について社会の皆さまから理解を得ながら、責任あるトランジションを進めることが重要です。そうした思いから、昨年10月、お客さまとともに「MUFGトランジション白書2022」を発行しました。日本の地域特性を踏まえた取り組みの重要性を発信し、欧米の政策関係者とも個別に意見交換を行いました。今年も、日本の電気と熱のカーボンニュートラルを進めるうえで重要となる技術やサプライチェーンを含む循環型社会の高度化に向けた取り組みを纏めた「MUFGトランジション白書2023」を発行しました。

MUFGの優先課題 (P.17)

TCFD提言に基づく開示
(P.56)*1 Glasgow Financial
Alliance for Net Zero

また、世界で100以上の銀行が加盟するNZBA^{*2}やアジアにおけるトランジションファイナンス促進をめざして発足したATFSG^{*3}において、MUFGはトランジションファイナンスの枠組み策定の議論を牽引してきました。さらに、MUFGは邦銀として唯一、インドネシアとベトナム双方のJETP^{*4}に参加しています。ブレンデッドファイナンスなどの仕組みも活用しながら、両国のエネルギートランジションの加速に貢献していきます。

■自然資本・生物多様性への対応

環境課題は、気候変動だけでなく、自然資本・生物多様性への対応も重要性が増しています。自然資本・生物多様性の損失は金融機関の投融資にとってリスクとなる一方で、企業による保全対応がビジネス機会ともなり得ることから、リスクと機会の両面を適切に評価することが必要です。2023年9月のTNFD^{*5}開示フレームワークの最終化を見据え、自然資本に関するリスクの分析に着手するなど、開示に向けた準備を進めています。

■人権の尊重

普遍的な価値観である「人権の尊重」は、MUFGが取り組む10の環境・社会課題とも密接に関わっており、経営において考慮すべき重要課題です。社員の人権尊重はもちろんのこと、さまざまなお客さまと取引のある私たち金融機関には、人権尊重を実践することに加え、関係者に働きかけることも役割として期待されており、今後ますます実効性のある取り組みが必要になると考えています。こうした中、MUFGは人権尊重への取り組みを強化するとともに、自社の人権尊重に関する考えや取り組みをまとめた「MUFG人権レポート2023」を6月に発行しました。

■人的資本の拡充

MUFGでは、社員一人ひとりが生き活きと活躍し、お客さまや社会に貢献することを目指しています。その観点で、人材は最も重要な経営資本の一つです。2023年度には、賃上げを実施し、社員の頑張りに応えるとともに、教育研修費の増額や社内研修の充実等により社員のスキルアップを後押ししています。また、社会やお客さまの期待を超える価値を提供するために、プロ人材育成・確保を進めています。そして、多様な人材に活躍してもらうことも大切です。2023年度にはグローバル一体でDEI^{*6}を推進する体制を立ち上げました。社員一人ひとりが多様性を認め合い、持ち味を活かして、自由闊達に活動できる風土を作っていきます。

■サステナビリティ経営の推進

カーボンニュートラルの実現や、生物多様性の保全、人権尊重といったテーマが、それぞれ複合的に絡み合い、トレードオフの関係になる場合もあります。こうした中、複数のテーマを一体として捉え、課題解決につなげていくことが重要と感じています。そして、サステナビリティ経営をより強く推し進めるには、専門的な知見を持つ多様なメンバーが協働していくことが必要です。2022年10月、社外からサステナビリティ分野に幅広い知見と深い課題認識を持つ銭谷美幸氏をCSuOとして採用しました。サステナビリティに関する課題が複雑化する中で、世界に向けて主体的に意見発信を行うリーディングカンパニーとしての責務を果たし、引続き持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*2 Net-Zero Banking Alliance

*3 Asia Transition Finance Study Group

*4 Just Energy Transition Partnership

自然資本・生物多様性 (P.148)

*5 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

人権の尊重 (P.155)

人的資本 (P.168)

*6 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

取締役
代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規